

世界セレクトティブ株式オープン

<為替ヘッジなし>

世界セレクトティブ株式オープン

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

<為替ヘッジあり>

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型）

運用状況と今後の運用方針について

2023年10月26日

平素は、「世界セレクトティブ株式オープン」4ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。次ページ以降、当期の運用状況と今後の見通しについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

なお、年2回決算の2ファンドは2023年10月25日に決算を迎えました。決算を迎えた2ファンドの当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案した結果、以下の様にいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※上記4ファンドの総称として「世界セレクトティブ株式オープン」を用いています。

※各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

世界セレクトティブ株式オープン：為替ヘッジなし/年1回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）：為替ヘッジなし/年2回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）：為替ヘッジあり/年1回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型）：為替ヘッジあり/年2回決算型

2023年10月25日現在

	為替ヘッジなし /年1回決算型	為替ヘッジなし /年2回決算型	為替ヘッジあり /年1回決算型	為替ヘッジあり /年2回決算型
当期決算 分配金 (1万口当たり、税引前)	- 円	1,040円	- 円	0円
基準価額	14,993円	10,007円	9,135円	8,327円
純資産総額	116億円	108億円	1億円	2億円

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・ 不透明な市場環境が続くと想定。個別銘柄選択の重要性が高まる
- ・ 下落リスクを抑えつつ、持続的な収益成長が見込める銘柄へ厳選投資
- ・ リスクを抑制しつつ、長期的に安定したパフォーマンスの実現を目指す

当期の投資環境と運用状況

世界株式市況はほぼ横ばいで推移。基準価額は円安ドル高がプラスになり上昇

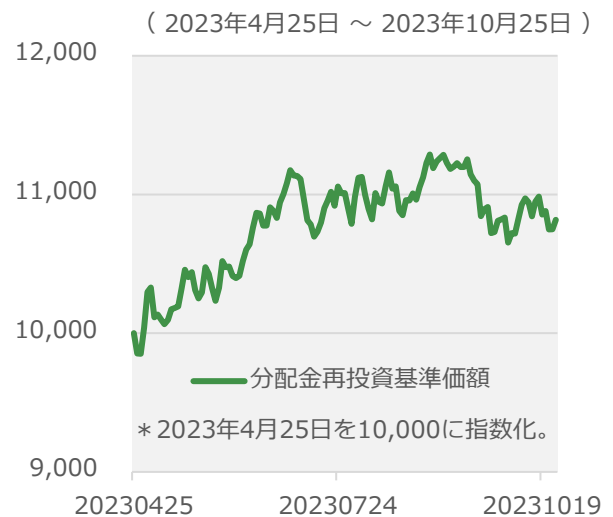
世界株式市況（2023年4月24日-2023年10月24日）は、半導体のNVIDIAがAI（人工知能）市場拡大に対して強気な見通しを示したことや、インフレ率の鈍化などが好感され、2023年5月下旬以降、大きく上昇しました。しかし、8月以降は、原油価格の高騰や、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の政策金利見通しが引き上げられ、高水準の政策金利が長期化するとの見方が広まったことから株価は下落基調となりました。

基準価額（2023年4月25日-2023年10月25日）は、保有株がわずかにマイナスに寄与しましたが、円安ドル高がプラスに寄与し、上昇しました。

保有銘柄では、インテュイトがプラスに寄与しました。会計ソフトなどを手掛ける同社は、良好な決算見通しに加え、製品へのAI機能搭載などが好感されました。マゼラン社では、同社のサービスは顧客にとって代替の効かないものだと評価しています。また、積極的な研究開発投資による高い技術力、消費者目線の利便性の高い製品開発力を有しており、買収による事業拡大余地も含め、成長余地は大きいとみています。

一方、マイナス寄与したのはLVMHモエヘネシー・ルイヴィトンでした。米金利上昇や消費鈍化懸念が下落要因になりました。マゼラン社では、富裕層を中心にロイヤリティの高い強固な顧客基盤を同社が有していることや、ブランド価値向上や製品開発に継続的に投資を行う経営姿勢などを背景に、持続的な成長が可能だと評価しています。

分配金再投資基準価額の推移



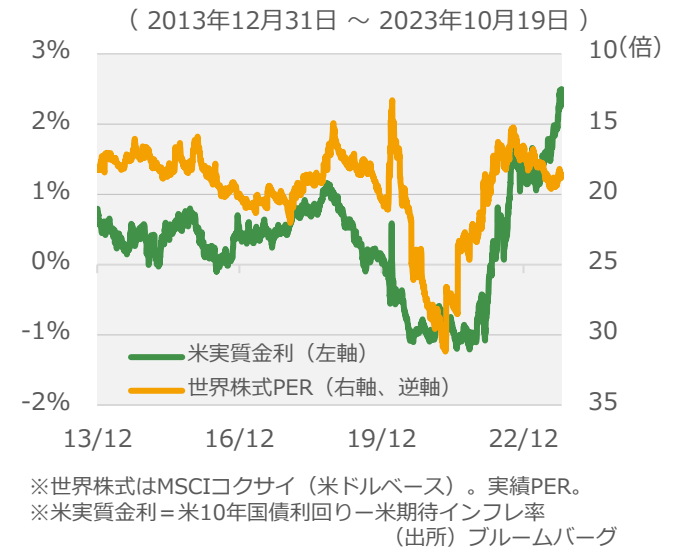
※世界セレクトティブ株式オープンのパフォーマンスを掲載しています。

不透明な市場環境が続くと想定。個別銘柄選択の重要性が高まる

実質金利の上昇を背景に、市場の不透明感が高まっている

米長期金利は一時5%台に乗るなど大きく上昇しています。名目金利から期待インフレ率を差し引いた実質金利も、インフレ率の低下により上昇しています。一方、世界株式のPER（株価収益率）は18倍近辺で推移しています。実質金利が上昇すると、一般的には景気減速や投資家の要求収益率の上昇などを背景に、PERは下がる傾向がありますが、最近乖離が広がっています。今のところ企業業績が堅調で、バリュエーションも一見魅力的に見えるかもしれませんが、割安だと過度に楽観視することのできない投資環境だと考えています。

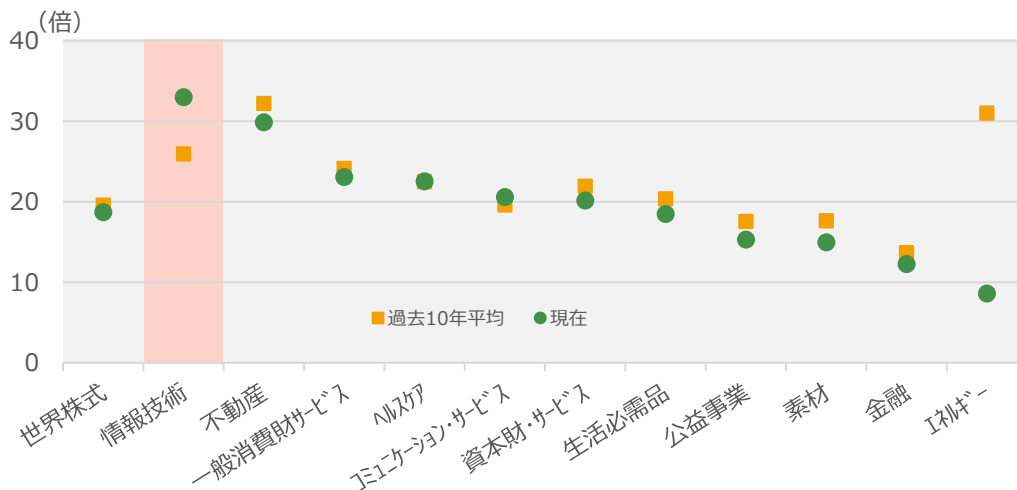
過去10年の米実質金利と世界株式のPER



バリュエーションにばらつきがあり、個別銘柄の見極めが重要な局面

また、世界株式市場のバリュエーションにばらつきがみられます。過去10年の平均との比較で見ると、情報技術などが割高な水準にあることが目立ちますが、他の多くのセクターはおおむね平均水準にあります。比較的成长率が高いと言われる情報技術が割高かどうかは一概に言えませんが、チャットGPTに代表される生成AIへの期待などが一部銘柄の評価を押し上げているとみています。市場の不透明感が高まるなか、先行きについて過度に楽観視しすぎず、バリュエーションを冷静に判断し、相場環境に左右されず収益成長を維持できる銘柄を見極めることが重要だと考えています。そのため、個別銘柄の選択においては「守り」と「攻め」、両方の観点を持つことが重要になってくると考えています。

世界株式と各セクターのPER



※セクターはGICSセクター、世界株式はMSCIコクサイ（米ドルベース）
※PERは2023年9月末時点の実績PER。
※PER過去10年平均は、2013年9月末から2023年9月末までの月次データの平均値

(出所) ブルームバーグ

下落リスクを抑えつつ、持続的な収益成長が見込める銘柄へ厳選投資

市場との連動を抑えた運用で、着実なリターン獲得を狙う

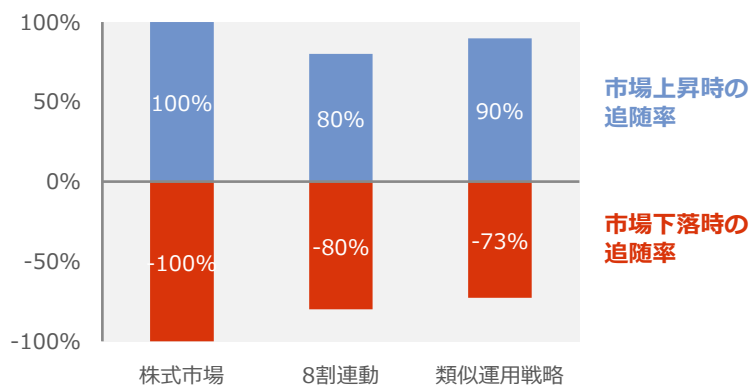
守る

当ファンドの特徴の一つに、ディフェンシブ性が高く市場との連動度の低い「低感応度銘柄」の組み入れと、キャッシュの活用により、ファンド全体の市場連動性を常に8割程度以下に維持するという仕組みがあります。これにより、株式市場の下落に対する耐性の強いポートフォリオを構築し、下落を抑制することで、投資元本の保全を目指すことができます。

類似運用戦略の戦略開始来のパフォーマンスを確認すると、市場下落に対する追従率は73%と市場を大きく下回り、下値抑制を実現しています。

市場局面別の連動性比較

(2023年9月末時点)



※株式市場はMSCIワールド（米ドルベース）
 ※追従率は、設定来（2007年7月）からの月次データを基に算出
 （出所）マゼラン社、ノーザントラスト、ブルームバーグ

安定した収益の成長が期待できる、クオリティの高い銘柄への投資

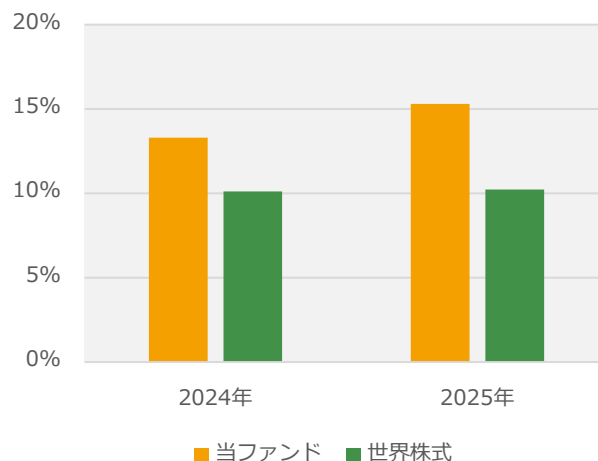
攻める

当ファンドのもう一つの特徴は、エコノミック・モート（持続可能な競争優位性）を持ち、さまざまな経済環境において持続的な収益成長が見込めるクオリティの高い企業に厳選投資するという点です。

このように厳選された銘柄で構成される現在のポートフォリオは、右図のように株式市場より高い利益成長が期待できるものになっています。当ファンドが重視する成長は「持続的な」ものであるため、常に株式市場よりも高い利益成長を維持できるわけではありません。しかし、市場連動性を抑え、バリュエーションを重視しながらも、持続性のある構造的変化である「メガトレンド」に着目し、クオリティの高い企業に厳選投資することで、成長力で見劣りしない魅力的なポートフォリオを構築できると考えています。

予想EPS成長率

(2023年9月末時点)



※当ファンドはアンカーMFGグローバル株式マザーファンド
 ※世界株式はMSCIコクサイ（米ドルベース）
 （出所）ファクトセット、マゼラン社、ノーザントラスト

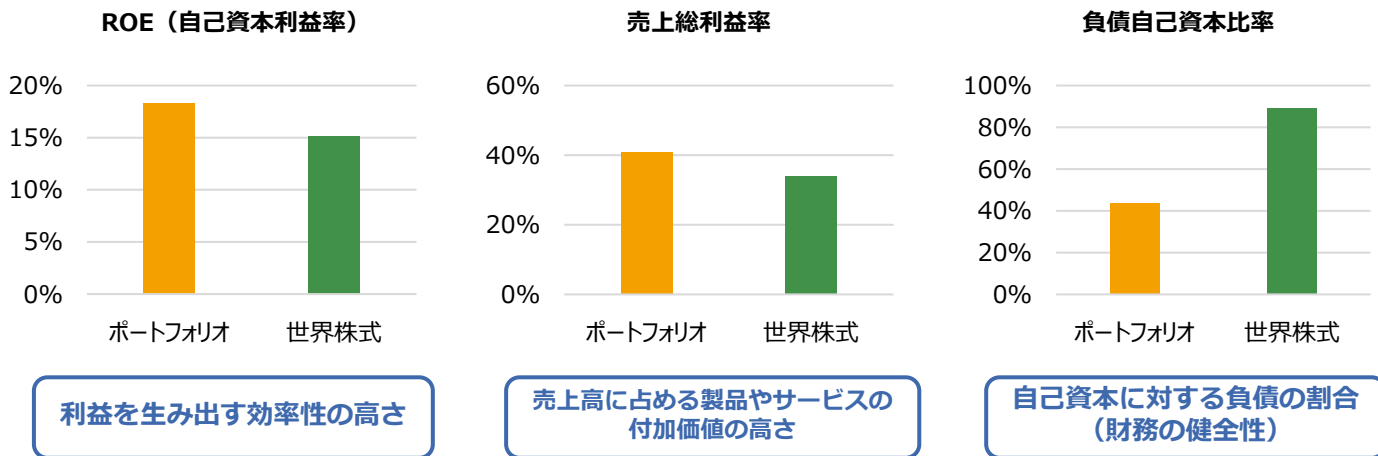
リスクを抑制しつつ、長期的に安定したパフォーマンスの実現を目指す

金融引き締めにより米国経済は減速傾向にありますが、一方で経済は底堅く推移しており、2024年前半には一旦経済が再加速する可能性もあるとみています。その場合、利下げの必要性が後退し、高い金利水準が長期化することになります。これは株式市場にとってはマイナスの要因になりますが、強力な利益創出力を持つ企業は高金利環境下でも良好なパフォーマンスが見込めると考えています。

当ファンドは、持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を基に、市場の期待を超える業績成長を続けられる確度の高い企業群で構成されています。持続的な競争優位性を持つ企業は、収益性が高く、財務が健全な企業が多く、これらの銘柄は、市場の不透明感が高まるなかにおいても、安定した収益成長を実現し、良好なリターンを獲得に寄与すると考えています。

ポートフォリオと世界株式の特性値

（2023年9月末時点）



※ポートフォリオはアンカーMFGグローバル株式マザーファンド

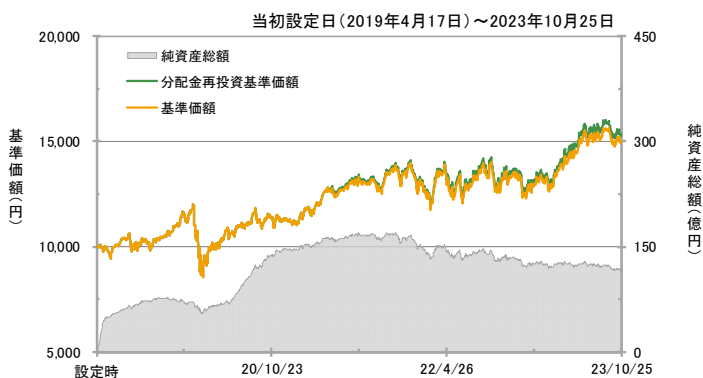
※世界株式はMSCIコクサイ（米ドルベース）

（出所）マゼラン社、ノーザントラスト、ブルームバーグ

基準価額・純資産の推移（2023年10月25日現在）

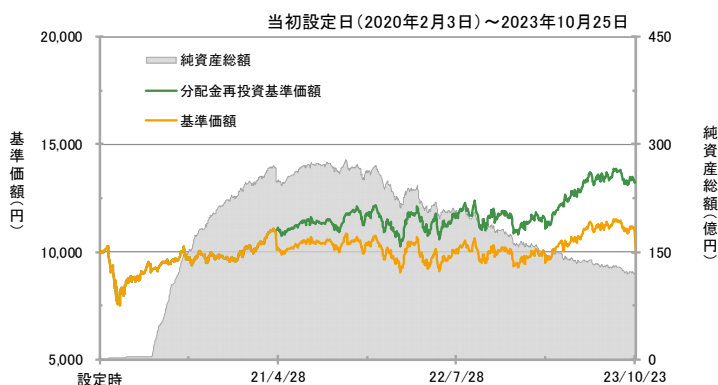
世界セレクトティブ株式オープン

基準価額	14,993円
純資産総額	116億円



世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

基準価額	10,007円
純資産総額	108億円



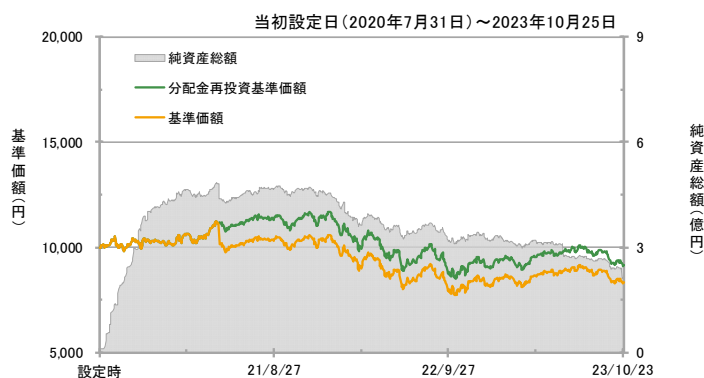
世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

基準価額	9,135円
純資産総額	1億円



世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

基準価額	8,327円
純資産総額	2億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (2023年9月末時点)

組入上位10銘柄				合計46.1%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェア企業。ウィンドウズやオフィスは世界中で圧倒的シェアを持ち、SNSやクラウドビジネスも急成長中。	6.5%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	ネット通販世界大手。動画、音楽配信も運営。会員サービス「アマゾンプライム」や世界最大級のクラウドサービス「AWS」も展開する。	6.1%
ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア	米国最大級の民間医療保険とヘルスケアサービスを一体運営する企業。医療保険事業で得られるビッグデータをヘルスケアサービスの予防医療に活用するなど、デジタル技術による高い事業シナジーを実現している。	4.5%
インテュイット	アメリカ	情報技術	米国のソフトウェア大手。中小企業向け会計ソフトや個人向け確定申告ソフトで高いシェア。企業買収やグローバル展開により事業領域を拡大させ、持続的な成長を目指す。	4.4%
マスターカード	アメリカ	金融	世界第2位の規模の決済ネットワークを持つ。世界210カ国・地域でサービスを提供し、新興国市場での売上高も拡大中。	4.2%
ロウズ	アメリカ	一般消費財・サービス	世界第2位のホームセンターチェーン。北米で約2,000店舗を運営。建材・工具などのプロ向け用品から日曜大工向け商品まで、規模を活かした幅広い品揃えと販売チャネルで市場シェア拡大を目指す。	4.2%
インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	金融市場のテクノロジー・プラットフォーム企業。膨大な取引データを活用した情報サービス、住宅ローン取引の自動化などを成長の柱としている。	4.1%
SAP	ドイツ	情報技術	企業向けソフトウェアの世界的企業。世界企業ランキング上位2000社の大半を含め、世界中の企業が同社のソフトウェアを利用。	4.1%
ビザ	アメリカ	金融	ビザ・カードは発行枚数世界No.1。決済ネットワークを通じ、世界中のカード保有者と加盟店・銀行をつなぎ、利便性・安心を提供。	4.1%
チポトレ・メキシカン Grill	アメリカ	一般消費財・サービス	成長率が高い「ファスト・カジュアル」に特化した米国のメキシコ料理チェーン。手軽でありながら高品質な料理と、会員プログラムやオンライン注文といったデジタル化の活用により顧客から根強い人気を誇る。	3.9%

※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は、当ファンドの実質的な投資対象ファンドであるアンカー-MFGグローバル株式マザーファンドのデータです。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
- ・株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型） / （為替ヘッジあり／年2回決算型）
 - ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン
 - ・毎年4月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）
 - ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）
 - ・毎年4月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）
 - ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、当ファンドは、新興国の株式にも投資することがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法律制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・世界セレクトティブ株式オープン/世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型） / （為替ヘッジあり／年2回決算型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替

レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドは、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

・世界セレクトティブ株式オープン / 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり / 年 1 回決算型）

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.825%(税抜0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.9525%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

・世界セレクトィブ株式オープン（年 2 回決算型）/世界セレクトィブ株式オープン（為替ヘッジあり/年 2 回決算型）

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.825%(税抜0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.9525%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日（日本の休業日を除きます。）の前営業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ・世界セレクトティブ株式オープン/世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型） <ul style="list-style-type: none"> ● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）/（為替ヘッジあり/年2回決算型） <ul style="list-style-type: none"> ● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ・世界セレクトティブ株式オープン <ul style="list-style-type: none"> 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型） <ul style="list-style-type: none"> 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型） <ul style="list-style-type: none"> 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

年2回、収益配分方針に基づいて収益の配分を行いません。

（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界セレクトティブ株式オープン

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。